

経営比較分析表（令和5年度決算）

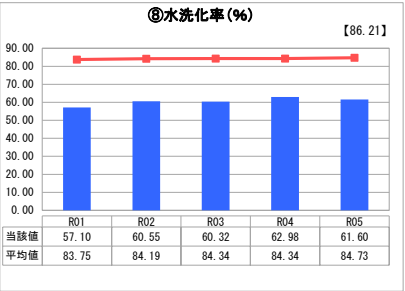
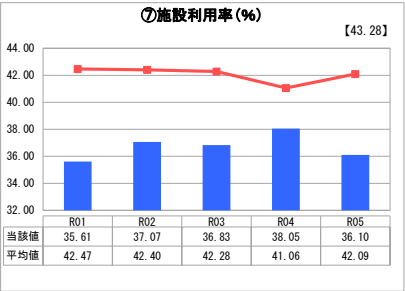
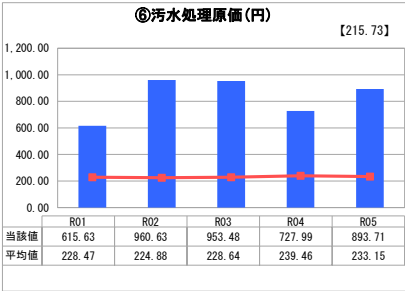
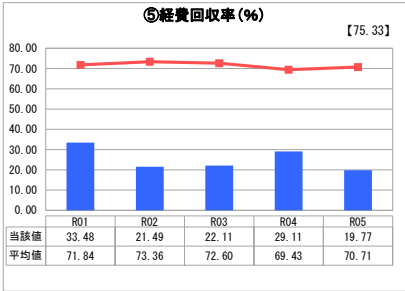
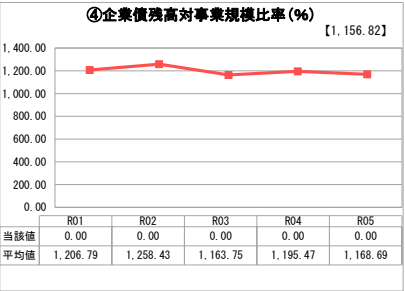
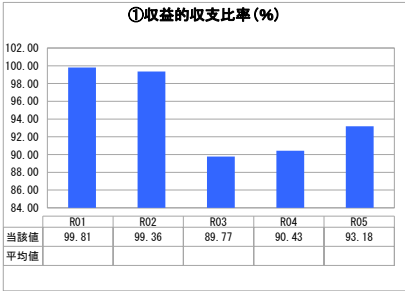
青森県 深浦町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	11.68	81.34	3,905

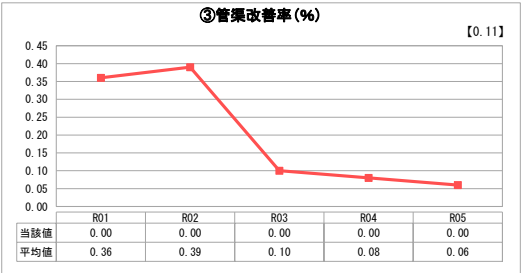
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,038	488.91	14.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
810	0.57	1,421.05

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率について
R5決算では100%未満となっており、対前年度比では、総費用の減により2.75ポイント改善した。
経営実態から判断すると、今後も一般会計繰入金に依存する厳しい経営が続いていくことから、費用圧縮の取組を継続的に行的経営改善に努めることが重要である。

⑤経費回収率について
汚水処理費における電気料金高騰等の影響もあり、前年度から9.34ポイント減少した。また、高齢化率が高く、有収水量が見込めない状態であり、今後も経費回収率は低い水準で推移していくことが見込まれる。
人口減少が急激に進む当町では、収益の増加を大きく見込ことができないため、汚水維持管理費を可能な限り圧縮することを軸として比率改善に努めることが重要である。

⑥汚水処理原価について
今後についても平均値と比較して高く推移していくことが見込まれる。人口減少に比例して有収水量が減少していくため、共同・広域化を積極的に進め、汚水維持管理費の圧縮に加え、将来の汚水資本費の抑制に向けた取り組みを行い、汚水処理費全体を抑制していくことが重要である。

⑦施設利用率について
大幅な減少はないが、有収水量の低下により過去5年間で36～38%を推移している。

⑧水洗化率について
当町は高齢化率が高く、下水道加入が進まない状況にある。未加入世帯に対する加入促進を図るため、引き続き戸別訪問、チラシの配布と一般会計が行う住環境リフォーム推進事業との連携を図る。近年はこれらの取組により、新規加入者が増加していることから今後も継続していく。

2. 老朽化の状況について

管路、浄化センター共に供用開始後15年以上を経過している。そのため、小規模修繕費用や部品交換費用は少額であるが、年々修繕箇所が増えその対応に苦慮している。浄化センターは日本海の塩害により屋根や扉等の腐食が目立ってきている。管路は老朽化等による破損はまだ発生していないので、管渠改善率は0%となっているが、マンホールポンプ関連のストック量が多い。そのため、令和4年度から実施しているストックマネジメント計画に基づき、将来負担の平準化に配慮した更新を順次行っていく。

全体総括

料金収入は、人口減少や高齢化に伴う減収が懸念される。
また、元利償還金はピークを過ぎ減少傾向にあるが、施設の老朽化に伴う新たな投資による増加も想定される。
しかし、公衆衛生の確保のため状況に応じた更新を行う必要があることから、令和4年度から実施しているストックマネジメント計画に基づいた将来負担の平準化に配慮した更新を順次行っていく。
併せて、人口減少等を加味し収支均衡を図るため、経営戦略の見直しや、令和3年8月に策定した「青森県汚水処理施設広域化・共同化計画」を推進し、維持管理費低減に向けた取組の検討を行うなど、事業継続に向けて取り組んでいきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。